



2025年1月31日
株式会社みずほ銀行

株式会社加藤製作所に対する **「みずほサステナビリティ・リンク・ローンPRO」の実行について** ～日本銀行の「気候変動対応を支援するための資金供給オペレーション」の枠組みを活用～

株式会社みずほ銀行（頭取：加藤 勝彦、以下「みずほ銀行」）は、本日、株式会社加藤製作所（代表取締役社長：加藤 公康、以下「加藤製作所」）に対し、「みずほサステナビリティ・リンク・ローンPRO」（※1）を実行しました。

また、本件は日本銀行の「気候変動対応を支援するための資金支援オペレーション（気候変動対応オペ）」（※2）の枠組みにおいて、当行が気候変動対応に資すると判断する融資案件となります。

サステナビリティ・リンク・ローンは、借り手のサステナビリティ方針・戦略と連携したサステナビリティ目標を設定し、金利等の借入条件をサステナビリティ目標達成に連動させることで、借り手に目標達成に向けたインセンティブを与え、環境・社会面において持続可能な経済活動および経済成長を促進し、支援することをめざすものです。

「みずほサステナビリティ・リンク・ローンPRO」は、国際的な原則である「サステナビリティ・リンク・ローン原則（SLLP）」に基づき、みずほ銀行が独自に開発したフレームワークにより組成する「サステナビリティ・リンク・ローン」です。みずほ銀行が開発し、内製化したフレームワークは、第三者評価機関である株式会社格付投資情報センター（R&I）から「サステナビリティ・リンク・ローン原則」への適合性についての第三者意見（※3）を取得しています。

本件は、加藤製作所が、持続可能な地球環境の実現をめざし、CO₂排出量の削減に向けて、エンジンと電動モーターによるハイブリッド方式のクレーン車をはじめとする環境配慮型製品の開発・販売や、サプライチェーン全体での取り組みを進めることにより、CDP（※4）気候変動スコアにおいて「A-」以上を取得することをSPT（※5）として設定しています。本融資期間中におけるSPT達成状況に応じて金利条件が変動するインセンティブを付与しています。

加藤製作所は、「優秀な製品による社会への貢献」という経営理念のもと、「今後もより一層、新しい技術を通じ、環境・社会における課題解決に継続的に取り組み、あらゆるステークホルダーから共感・信頼を得られる企業として、持続可能な社会の実現に貢献」すること

ともに挑む。ともに実る。



をサステナビリティ基本方針に掲げています。CO₂ 排出量の削減や環境配慮型製品の開発等を取り組みテーマとする、「持続可能な地球環境への貢献」をマテリアリティの一つとして特定しており、サプライチェーン全体での取り組みの、更なる推進をめざしています。

〈みずほ〉は、持続可能な社会の実現に向けた取り組み（サステナビリティアクション）を強化しています。総合金融グループとして知見を活かし、社会・環境変化を踏まえた多様なソリューションの開発・提供を行うことで、お客さまの持続的成長を積極的に支援していきます。

＜本件の概要＞

融資先：株式会社加藤製作所

金額：20億円

資金使途：運転資金

実行日：2025年1月31日

契約期間：5年

みずほサステナビリティ・リンク・ローン PRO 評価書

(https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/finance/growing_field/sll_pro/pdf/2024_03.pdf)

※1：「みずほサステナビリティ・リンク・ローン PRO」

2021年10月7日付プレスリリース「みずほサステナビリティ・リンク・ローン PRO」の取扱開始について

(https://www.mizuhobank.co.jp/release/pdf/20211007_2release_jp.pdf)

※2：本枠組みは、民間における気候変動対応を支援するため、日本銀行が資金を貸付ける資金供給オペレーションです。当行は本枠組みの対象先に選定されており、GHG排出量の削減に資するお客さまの取り組みを、ファイナンスを通じ支援しております。詳細については以下リンクをご参照ください。

(https://www.mizuhobank.co.jp/release/pdf/20211201release_jp.pdf)

※3：株式会社格付投資情報センター（R&I）による評価レポート

(https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2021/10/news_release_suf_20211007_jpn_01.pdf)

※4：「CDP」

英国の慈善団体が管理する非政府組織（NGO）。脱炭素社会の実現に向け、企業や自治体等の気候変動対応や GHG 排出量削減等の取り組みに関する情報を収集し、取組状況に応じたスコアリングを世界に公表することにより、各企業等の環境影響を認識させ、さらなる取り組みを促進させることを目的としています。（<https://japan.cdp.net/>）

※5：「SPT」

サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット